

物価高対策 全力挙げる

電気代の負担を軽減

子育て応援「人への投資」も加速



あす臨時国会召集 与野党 政策責任者に問う
LIVE

NHK番組で見解を述べる高木政調会長
=2日 テレビ画面から撮影

公明党の高木陽介政務調査会長は2日、NHK番組「日曜討論」に与野党の政策責任者と共に出演し、経済や安全保障政策について、大要、次のような見解を述べた。

NHK番組で高木政調会長

【総合経済対策】

一、(今、必要な対策について)特に物価高対策をしっかりとやらなければいけない。電気代は低所得者だけでなく、中小事業者も苦勞している。ここにしっかりと手を打ってほしいと9月28日に公明党が提言し、岸田首相もそれを受けてしっかりとやろうと打ち出した。これを経済対策で築き上げていきたい。

一、もう一つは、円安への対応だ。この部分は逆にインバウンド(訪日客)や、円安をメリットに生かせるところをしっかりと伸ばしていく。こういう両方が必要だ。

一、(将来を見据えた対策について)政府が策定をめぐり総合経済対策の柱「新しい資本主義」の加速は、「人への投資」だ。まさに公明党も、人に光を当て、世代別に応

援する「子育て応援トータルプラン」を間もなく打ち出す。0〜2歳児への支援や、出産育児一時金の問題も含めて、人を育てていく形をつくる必要がある。

【安全保障政策】

一、(「国家安全保障戦略」など防衛3文書の改定に向けて)これから与党で協議し、政府と共に結論を出していくが、(防衛費はGDP比)2%(という目標)ありきではない。厳しい安全保障環境の中で何が不足し、どこをやらなければいけないのか。このところを協議して、国民に理解してもらわなければいけない。そうした議論を年末にかけて詰めていきたい。

【安倍元首相の国葬】

一、外国の要人が多く参加されたことは評価できるが、国民の賛否が分かれる中で実施されたことには課題を残した。しっかりと問題を整理して今後に生かしていくことが必要だ。

【旧統一教会問題】

一、特に重要なのは、

被害者の救済や被害防止ほかのさまざまな団体が現行法で足りなければ、法改正も含めた議論がなされると思う。宗教という問題も認識しなければならぬ。